

**○ あいおいニッセイ同和・三井住友海上あいおい生命・アイザワ証券・ライフデザインパートナーズ
顧客提供価値向上に向けた協業のお知らせ（23/6/9 ニュースリリース）**

- ・ あいおいニッセイ同和と三井住友海上あいおい生命、ならびにアイザワ証券グループのアイザワ証券とライフデザインパートナーズの4社は、金融ワンストップサービスの提供による顧客提供価値向上に向けた協業を2023年6月より開始する。第一弾として、アイザワ証券の証券総合口座保有者向けに生命保険・損害保険の案内を行い、証券のみならず保険も活用した資産形成を提案することで、より一層の顧客提供価値向上を目指す。
- ・ 人生100年時代の到来に伴い、長期的な資産形成や資産寿命の延伸が社会課題として認識され、自助努力による資産形成の機運が高まっている。その一方で、金融機関等においては10年以上取引のない「休眠口座」が社会問題化しており、2018年1月には取引のない銀行口座や預貯金を社会貢献活動へ活用すべく「休眠預金等活用法」が成立した。証券分野においても、国内で相当数の休眠口座があるとされており、資産形成は国を挙げて解決を目指す課題となっている。
- ・ 今般、4社はより一層のお客さまの資産形成をサポートするため、アイザワ証券に証券総合口座を開設している顧客を対象に、生損保など保険全般に関するコンサルティングサービスを提供することとした。アイザワ証券に証券総合口座を開設している顧客を対象に、あいおいニッセイ同和のコンタクトセンターより保険を活用したコンサルティングサービスをご案内し、ニーズに合った資産形成の提案をライフデザインパートナーズが行う。
- ・ ライフデザインパートナーズはIFA（金融商品仲介業者）として、証券をはじめとした金融商品の仲介とともに生命保険の提案を行うことで、顧客の総合的な資産形成のサポートを行う。生命保険の提案も含めた金融商品の提案を行うことで、顧客への提供価値向上と一人ひとりに最適なライフプラン、資産形成の提供を目指す。

○ テスラ、自動車保険変える 保険テック新潮流（上）（23/6/13 日経朝）

- ・ デジタル技術で保険のあり方を変える「インシュアテック」が台頭し始めた。米テスラがデータを駆使して自動車保険の作り方を変え、割高な商品を買ってきた保険会社にくさびを打ち込む。
- ・ 米国では年齢や性別、事故・違反履歴によって決まる自動車保険料を支払うのが一般的だが、テスラが同社の電気自動車の保有者に提供するテスラ保険は、こうした情報を利用しない。走行距離や保有車種・台数、居住地、必要とする補償水準の5項目を提供すれば済む。さらにテスラ車が自動運転などのために搭載しているセンサー類を活用して導き出す「安全スコア」を活用する。急ブレーキや衝突警告、先行車両との異常接近が増えるとスコアは下がり、深夜の運転などもスコアの低下につながる。
- ・ 車に搭載した端末や部品で集めた運転データで事故リスクを分析し、保険料をはじく手法をテレマティクス保険と呼ぶ。22年に推定52億ドルのテレマティクス保険の世界の市場規模は、30年までに213億ドルに成長する見通し。自動車保険全体（22年で7837億ドル）とまだ差はあるものの、テレマティクス保険の年平均成長率は約2割と高い。割安な保険を提供するテスラ等が業界のゲームチェンジャーになる可能性がある。
- ・ 日本でもあいおいニッセイ同和のテレマティクス保険の契約台数は180万台を超えた。既存の保険会社だけでシェアを競う時代は転機を迎える。データの更なる活用や新興企業など異業種との連携の巧拙が生き残りのカギになる。

○ 健康改善で保険料安く 保険テック新潮流（中）（23/6/14 日経朝）

- ・ 運動などの健康改善で保険料が毎年変わる次世代保険が広がりつつある。加入者は自ら健康増進に取り組めば保険料を安くでき、保険会社も加入者が長生きすれば保険料を長期にわたって得られる。
- ・ 日本では、住友生命が南アフリカの金融会社ディスカバリーと提携し、医療保険などにつける形で販売している。初年度の保険料は 15%割引になる。健康増進に取り組む階級が上がれば、最大 30%割引になる。運動などに取り組まなければ、保険料は割増になる。
- ・ ディスカバリーの商品はこれまでの保険の在り方を変えつつある。加入者自らが保険料を下げるために健康増進に取り組めば、その分加入を続ける動機になり、保険会社は顧客の囲い込みにつなげやすい。
- ・ ディスカバリーは保険会社出身のエイドリアン・ゴア氏が創業した。保険大国ではない南アフリカで健康改善により保険料が安くなる商品が生まれ世界で普及し始めたことは、保険も進化の余地があることを示す。

○ 保険テック ユニコーンなく 保険テック新潮流（下）（23/6/16 日経朝）

- ・ 世界有数の保険市場である日本はユニコーン（企業価値が 10 億ドル以上の非上場企業）はゼロ。外部のソフトウェアをお互いに利用できるようにするためのデータ開放システムが十分に使われていないことが一因。
- ・ 自社の企業が持つデータやソフトを外部に提供し、利用できるようにする仕組みを API という。API で外部ソフトを使えば初期投資をかけずに必要なサービスを開発し、顧客にも迅速に提供できる。
- ・ 日本も重い腰を上げ、NTT データが生保向け API を開発し運用を始めた。第一生命ホールディングスはこの仕組みを使い、参加のネオファースト生命の契約者がスタートアップの iChain のアプリで ID などを入力しなくても契約情報をリアルタイムで確認できるようにした。
- ・ ビッグデータ解析の米クラウドテラは現在、保険の成約率を上げるための代理店向けシステムを日本で開発している。通信事業者が持つスマホ利用者の情報を API を使って共有、匿名化したうえで年収などの情報を代理店に提供する。代理店に散らばる顧客情報を組み合わせることも検討する。
- ・ 日本に保険会社が誕生してから 140 年あまり。画一的な家族イメージに基づく保険は時代遅れになった。従来の金融業から脱皮するために、デジタルによる保険の変革は避けて通れない。

○ 水災保険料 来年度最大 3 割増 市区町村、危険度で 5 分類（23/6/14 日経朝）

- ・ 損保各社は 2024 年度に水害を補償する水災保険の保険料を上げる。現在は契約者が住む地域にかかわらず全国一律だが、24 年度以降は水災が起きる危険度に応じて市区町村別に 5 段階に分ける。東京都や大阪府、愛知県など住宅が密集する都市部の河川近くでは最大 3 割超上がる。
- ・ 損害保険料率算出機構が保険料の目安となる参考純率をまとめた。6 月下旬の理事会で承認されれば金融庁へ届け出る。各社が実際の保険料に反映するのは 24 年度中になる。
- ・ 火災保険の参考純率は 21 年に引き上げたばかりだが、大規模災害の頻発に伴う収支の悪化で過去最大の引き上げ幅となる。
- ・ 火災保険の契約数は約 2000 万件、水災保険の付帯率は約 65%で、近年は緩やかな低下傾向にある。今後は河川との近さや海拔の低さなど水災の発生リスクを反映し、最もリスクが高い地域と低い地域の料率差は 1.5 倍に開く。新たに分類する 5 段階のうち、最もリスクが低い区分は全市区町村の約 20%。最もリスクが高い区分は 10%程度を占める。料率機構は全国の市区町村がどの区分に該当するか近く公表する。

- ・ 高台など被災リスクの小さい地域に住む人にとっては保険料の割高感がずばっており、水災補償の保険料率を 5 段階に分けるのは、保険料負担の公平性を高めることで加入を促進する狙いがある。リスクの高い地域の住民に災害の危険性を正しく認識してもらい、防災対策を促す効果も見込む。

○ 自動運転関連事業者向け遠隔監視・インシデント対応サービスおよび自動運転導入・運行支援パッケージ“Hawk SafEye”の提供開始 東京海上日動（23/6/14 ニュースリリース）

- ・ 東京海上日動と株式会社プレミア・エイドは自動運転レベル 4 の社会実装を支えるために、「自動運転向け遠隔監視・インシデント対応サービス」の提供を開始する。
- ・ 本サービスの提供に際して、プレミア・エイドは東京都千代田区神田に「自動運転向け遠隔監視センター」を開設し、自動運転関連事業者や自治体等のニーズに応じてサービスを提供していく。今後は両社にて、自動運転の各種インシデント発生時において必要となるサービスや緊急通報サービスから保険事故受付・示談交渉までのサービス等をシームレスに提供する仕組みの構築を進めていく。
- ・ サービス概要は以下の通り。
 - 各種問合せコールセンター：自動運転車の顧客（乗客等）向けにコールセンターを提供することで、自動運転車の走行状況・乗車方法・トラブルなどの相談に幅広く対応する。
 - 遠隔監視：自動運転車等の走行・運行状態を遠隔監視することで、事故やトラブルを未然に防止するとともに、トラブル等が生じた際にはオペレーターから乗客への呼びかけを行うことで、自動運転関連事業者と乗客の走行・運行をサポートする。
 - インシデント対応サービス：事故やトラブルが生じた際に、消防等への連携、現場への駆け付け、代替交通手段の手配といった必要な対応を手配する。
 - 円滑な事故対応サービス：東京海上日動の自動車保険に加入している場合、インシデント対応サービス提供時に把握した事故・トラブルの状況をプレミア・エイドと東京海上日動で連携することで円滑な事故対応サービスを提供する。
- ・ また、上記 2 社と東京海上ディーアールは、自動運転車の走行前、走行中、事故時の各フェーズに安心・安全を提供するため、3 社のソリューションを組み合わせた「自動運転導入・運行支援パッケージ“Hawk SafEye（ホークセーフアイ）”」の提供を開始する。具体的には、自動運転車の事故防止を支援する「リスクアセスメント」、安心・安全な運行を支援する「遠隔監視・インシデント対応サービス」、事故に備える「保険」を自動運転関連事業者のニーズに合わせて提供する。
- ・ また、2022 年 1 月に資本業務提携を行った May Mobility のデータ等を活用し、パッケージの高度化に向けた協業を進めている。今後、同社の自動運転システムを用いた実証実験等へパッケージを提供していく。

以上